

経済産業省年報 目次

第1部 総説

第1章 主要政策

1. 平成16年度経済産業省の重点施策.....	1
2. 新産業創造戦略.....	15
2. 1. 新産業創造戦略策定の経緯.....	15
2. 2. 序－戦略の視点.....	15
2. 3. 新産業創造戦略の要約.....	17

第2章 機構及び定員の改正

1. 平成16年度機構・定員の措置結果.....	22
--------------------------	----

第3章 予算の概要

1. 概算要求に当たっての基本的な方針.....	24
2. 予算編成スケジュール.....	28
3. 概算要求の概要.....	28
4. 予算の概要.....	35
4. 1. 平成16年度経済産業省予算の概要.....	35
4. 2. 平成16年度中小企業対策関連予算等の概要.....	41
4. 3. 平成16年度資源エネルギー関係予算の概要.....	46
4. 4. 平成16年度特許特別会計予算の概要.....	60
4. 5. 平成16年度産業技術関連予算の概要.....	63
4. 6. 平成16年度原子力安全・保安院予算の概要.....	65
4. 7. 平成16年度中小企業対策関連補正予算の概要.....	68

第4章 税制改正の概要

1. 平成16年度税制改正について.....	70
------------------------	----

第5章 財政投融资の概要

1. 平成16年度経済産業省関係財政投融资計画の概要.....	86
---------------------------------	----

第6章 法律の制定及び改正の概要

1. 第159回通常国会提出法律案等.....	90
2. 第160回臨時国会提出法律案等.....	91
3. 第161回臨時国会提出法律案等.....	91
4. 第162回通常国会提出法律案等.....	92

第7章 政策評価

1. 政策評価について	94
2. 独立行政法人制度について	94
3. 独立行政法人評価について	94

第8章 情報公開

1. 行政機関情報公開法の概要	96
2. 独立行政法人等情報公開法の概要	96

第9章 広報活動

1. ホームページによる広報	98
2. 各種媒体による広報	98
3. 政府広報の活用	98
4. 行政情報センター	98

第10章 情報システム

1. 概況	99
2. 具体的取組	99
2. 1. 国民の利便性・サービスの向上	99
2. 2. 情報通信技術の活用による事務手続の簡素化、効率化及び行政運営の合理化	99
2. 3. 経済産業省情報基盤の改善	99
2. 4. 情報セキュリティ対策等の充実・強化	100

第11章 調査統計

1. 調査統計の概要	101
2. 一次統計調査	101
2. 1. 一次統計調査の概要	101
2. 2. 主な一次統計調査の平成16年調査結果	103
3. 二次統計（統計解析業務等）	112
3. 1. 二次統計関連業務の概要	112
3. 2. 主な二次統計関連業務の平成16年結果	114
4. 統計調査に関するその他の業務	115
4. 1. 統計調査の実施	115
4. 2. 統計調査結果の公表	116
4. 3. 国際統計業務	117
5. 統計制度の見直しに関する主な動き	118

第12章 経済産業研究所

1. 概要	121
2. 中期目標	121

3. 中期計画の見通し	121
4. 主要政策研究課題の設定	122

第2部 各局主要政策

第1章 内局

第1節 経済産業政策局	123
1. 経済運営に関する主な動き	123
1. 1. 経済運営に関する2004年度の主な動き	123
1. 2. 新産業創造戦略の策定	123
2. 産業再生	126
2. 1. 「産業活力再生特別措置法」	126
2. 2. 株式会社産業再生機構	127
3. 産業金融政策	128
3. 1. 産業構造審議会産業金融部会中間報告	128
4. 産業人材政策	130
4. 1. 若者対策の推進	130
5. 新規事業創出政策	131
5. 1. エンジェル税制の改正	131
5. 2. 「起業家輩出支援事業」(起ちあがれニッポン DREAM GATE プロジェクト)	132
6. 知的財産政策	132
6. 1. 「不正競争防止法」改正(2004年通常国会)	132
6. 2. 不正競争防止法改正に向けた検討(「不正競争防止法の見直しの方向性について」)	134
7. 規制改革	135
7. 1. 規制改革・民間開放推進会議	135
7. 2. 構造改革特別区域制度への対応	136
8. その他	136
8. 1. 公正な買収防衛策の在り方に関する検討	136
8. 2. 「有限責任事業組合契約に関する法律案」の国会提出	137
8. 3. CSR(企業の社会的責任)について	137

第2節 地域経済産業グループ	139
1. 産業クラスター計画	139
2. 地域プラットフォームの整備	141
3. 新事業支援施設(ビジネス・インキュベータ)の整備	142
4. 地域の特性を活かした技術開発の推進	144
5. 地域ブランド	145
6. 工業再配置政策	146
7. 独立行政法人中小企業基盤整備機構（旧地域振興整備公団）	147
8. 工場立地動向調査	147
9. 地方分権改革推進会議	148
10. 地域再生本部	148
11. 都市再生本部	148
12. 工業用水道事業	149
13. 造水促進対策	150
14. PFI推進関連施策	151
15. 阪神・淡路産業復興支援	152
16. 沖縄振興対策	152

第3節 通商政策局	155
世界経済の動向	155
1. 米国経済	155
2. 欧州経済	156
3. アジア経済	158
3. 1. 中国経済	158
3. 2. ASEAN経済	158
3. 3. NIEs 経済	159
多国間、経済連携の取組	161
1. WTO（世界貿易機関）	161
1. 1. 新ラウンド交渉	161
1. 2. 第6回香港閣僚会議へ向けて	161
2. 経済連携協定（EPA）	163
2. 1. メキシコとの取組状況	164
2. 2. ASEANとの取組状況	164
2. 3. フィリピンとの取組状況	164
2. 4. マレーシアとの取組状況	164
2. 5. タイとの取組状況	164
2. 6. インドネシアとの取組状況	165
2. 7. 韓国との取組状況	165
2. 8. チリとの取組状況	165
3. G8サミット	165
3. 1. シーアイランド・サミット	165
4. OECD（経済協力開発機構：Organization for Economic Cooperation and Development）	166
4. 1. 第43回OECD閣僚理事会	167
5. APEC	167
5. 1. 非公式首脳会合（LM：Economic Leaders' Meeting）	168
5. 2. 閣僚会合（MM：Ministerial Meeting）	168
5. 3. その他大臣会合	170
6. ASEM	170
6. 1. 首脳会合	171
各国別の取組	171
1. 日・アジア大洋州関係	171
1. 1. 日中関係	171
1. 2. 日韓関係	171
1. 3. 日台関係	172
1. 4. 日中韓関係	172
1. 5. 日・ASEAN関係	172
1. 6. ASEAN+3（日中韓）の取組	173
2. 日米関係	173

2. 1. 日米経済関係の枠組み「成長のための日米経済パートナーシップ」	174
2. 2. 通商問題	175
3. 日欧・日露関係	176
3. 1. 日・EU定期首脳会議、日・EU規制改革対話	176
3. 2. 日・EU間の産業政策・産業協力に関する政府間協議	176
3. 3. ロシア経済及び日露経済関係	177
4. 日中東アフリカ諸国関係	178
4. 1. 湾岸産油国	178
4. 2. 和平地域	179
4. 3. アフリカ地域	179
日本貿易振興機構（JETRO）	180
1. 沿革	180
2. 事業の概要	181

第4節 貿易経済協力局	183
経済協力	183
1. 基本的考え方	183
2. 主な経済協力関連施策	183
2. 1. 資金協力	183
2. 2. 技術協力	183
3. 2004年度経済産業省ODA予算	184
4. ODAをめぐる動き（民間事業者によるインフラ整備事業）	186
貿易投資政策	186
1. 対日投資促進	186
2. 貿易保険	186
2. 1. 貿易保険の概要	186
2. 2. 貿易保険をめぐる最近の動き	187
3. その他の貿易円滑化・活性化施策	187
貿易管理	187
1. 安全保障貿易管理	187
2. その他の輸出管理	191
3. 輸入管理	192
4. 為替管理	192
5. 日メキシコ経済連携協定（EPA）に基づく原産地証明書発給制度	193
6. 輸出入申請手続の電子化－貿易管理オープンネットワークシステム（JETRAS）の運用－	194
7. 相殺関税、アンチダンピング、セーフガード	194
8. 関税割当制度	195

第5節 産業技術環境局	197
産業技術政策	197
1. 産業技術政策をめぐる動き	197
1. 1. 産業技術政策の推進体制	197
1. 2. 産業構造審議会産業技術分科会の動き	199
2. 産業技術政策	200
2. 1. 研究開発支援	200
2. 2. 産学官連携の動き	202
2. 3. 民間企業による研究開発の支援	204
2. 4. 知的財産の活用	206
2. 5. 産業技術政策を支える各種団体	208
2. 6. 研究開発の評価	215
2. 7. その他の施策	217
基準認証政策	219
1. 工業標準化の意義と概要	219
2. J I S制度の概要	219
2. 1. J I S制定のプロセス	219
2. 2. 規格作成の迅速化・透明化	220
2. 3. J I S制定プロセス等の電子化	220
2. 4. J I Sマーク表示制度	221
2. 5. J N L A制度	222
3. 「工業標準化法」の抜本的見直し	222
3. 1. 「工業標準化法」上の適合性評価制度の改革	222
3. 2. 新たな適合性評価制度	223
4. 最近の標準化に係る活動	223
4. 1. 産業競争力の強化のための研究開発の推進	223
4. 2. 標準化政策と知的財産政策・技術政策との連携強化	224
4. 3. 社会ニーズへの適確な対応	224
4. 4. 強制法規へのJ I S引用の促進	225
4. 5. 標準の重要性・有用性に関する認識の向上等	225
5. 国際標準化活動の現状	225
5. 1. 国際標準化活動への積極的参加	225
5. 2. 多国間標準化協力	228
6. 諸外国との相互承認	230
6. 1. 相互承認協定（M R A: Mutual Recognition Agreement）	230
6. 2. 日欧・日シンガポール相互承認協定	230
7. マネジメントシステム規格	231
7. 1. I S O 9000 ファミリー（品質マネジメントシステム規格）、I S O 14000 ファミリー（環境マネジメントシステム規格）	231
7. 2. マネジメントシステム規格の広がり	231

7. 3. 負のスパイラル問題	232
8. 知的基盤・計量標準整備の推進	232
8. 1. 知的基盤・計量標準の整備状況	232
8. 2. 国際的対応	234
8. 3. 今後の知的基盤の整備	235
9. 計量行政に関する取組	236
9. 1. 計量制度の的確な運用	236
9. 2. 経済・社会のニーズの変化に対応した弾力的な制度の見直し・構築	236
9. 3. 国際的対応	237
10. 独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）	238
11. 基準認証政策についての普及・広報	239
環境政策	239
1. 地球温暖化対策	239
1. 1. 地球温暖化問題をめぐる現状	239
1. 2. 2003 年度の温室効果ガス排出量	240
1. 3. 地球温暖化の防止に向けた国際的な取組	241
1. 4. 地球温暖化の防止に向けた国内対策	244
2. 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会	246
3. 廃棄物・リサイクル対策	247
3. 1. 廃棄物・リサイクル問題をめぐる現状	247
3. 2. 「家電リサイクル法」	249
3. 3. 「容器包装リサイクル法」	252
3. 4. 「資源有効利用促進法」	255
3. 5. 「自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）」	258
3. 6. 「グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）」	260
3. 7. 「建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）」	261
3. 8. 「食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）」	261
3. 9. 産業構造審議会リサイクルガイドライン	261
3. 10. 廃棄物・リサイクルガバナンスの推進	261
3. 11. 持続可能なアジア循環型経済社会圏構築に向けた取組	262
3. 12. 製品 3 R システム高度化に向けた取組	263
3. 13. 3 R 技術開発の推進	263
3. 14. 3 R 政策普及啓発	264
4. 産業公害対策	264
4. 1. 「自動車 NO x ・ PM 法」	264
4. 2. ダイオキシン問題	264
4. 3. PCB 問題	265
4. 4. バーゼル条約関連	265
4. 5. 公害防止管理者制度	265

5. 環境配慮型産業の振興	266
5. 1. エコタウン事業	266
5. 2. エコプロダクツ	266

第6節 製造産業局	269
製造産業局	269
1. 我が国製造業の概況と我が国経済における重要性	269
1. 1. 我が国製造業の概況	269
1. 2. 我が国経済において重要な役割を果たす製造業	271
2. 我が国製造業とそのグローバルな展開	271
2. 1. 進展する製造業のグローバル化	271
2. 2. 国内立地の展開	274
3. 主要製造業の現状	276
3. 1. 鉄鋼業	276
3. 2. 非鉄金属産業	278
3. 3. ナノテクノロジー	278
3. 4. 化学産業	279
3. 5. 生物化学産業	283
3. 6. ガラス産業	286
3. 7. セメント産業	286
3. 8. 住宅産業	287
3. 9. 産業機械	288
3. 10. 素形材産業	292
3. 11. プラント・エンジニアリング産業	292
3. 12. 航空機産業	294
3. 13. 宇宙産業	299
3. 14. 自動車産業	302
3. 15. 繊維産業	304
3. 16. 紙・パルプ産業	308
3. 17. 伝統的工芸品産業	308
4. 個別事項	308
4. 1. 化学物質管理（国際条約発効等）	308
4. 2. 模倣品・海賊版対策	311
4. 3. 産業事故対策	312
4. 4. クリーンディーゼル乗用車の普及・将来見通しに関する検討会	314
4. 5. 次世代ロボットビジョン	317
5. 法令改正等	319
5. 1. 日本アルコール産業株式会社法	319

第7節 商務情報政策局	321
情報政策	321
1. 政府における取組	321
2. 情報サービス産業の現状	323
3. 情報通信機器産業の現状	324
4. 半導体産業の現状	324
5. 電子政府の実現	326
6. 人材育成	327
7. IT投資促進税制	328
8. 情報セキュリティ政策	328
9. 国際関係の取組	329
10. 安全な電子商取引の推進	332
サービス産業	332
1. サービス産業の現状	332
1. 1. サービス経済化の進展	332
1. 2. サービス経済化の要因	333
2. サービス業フランチャイズの発展の環境整備	336
3. 集客交流サービス	337
4. ビジネス支援サービス	337
5. 医療福祉サービス（サービス政策課）	337
5. 1. 医療制度改革	337
5. 2. 介護制度改革	338
6. 健康サービス	338
7. 医療機器	339
8. 福祉用具	340
コンテンツ産業	340
1. コンテンツ産業の現状	340
1. 1. コンテンツ産業の国際競争力の現状と市場の推移	340
1. 2. 国家戦略に位置づけられるコンテンツ産業	341
1. 3. 国内産業構造の現状と課題	341
2. 海賊版の撲滅による海外市場への展開	343
3. コンテンツビジネスアジア連携研究会	344

第8節 商務流通グループ	349
商務・流通政策	349
1. 流通・物流効率化政策	349
2. 「大規模小売店舗立地法」	350
3. 中心市街地活性化の推進	350
4. 取引信用行政	351
5. 商品先物行政	352
消費経済政策	353
1. 消費者取引の適正化	353
2. 製品安全行政の積極的な推進	355
2005年日本国際博覧会（「愛・地球博」）	356
1. 概要	356
2. 経緯及び主要スケジュール・予定	358
3. テーマと4つの柱	358

第2章 外局

第1節 資源エネルギー庁	361
総合エネルギー政策	361
1. エネルギー政策の現状	361
1. 1. 世界のエネルギー需給の現状と見通し	361
1. 2. 我が国のエネルギー需要の動向	362
1. 3. 我が国のエネルギー供給の動向	362
1. 4. エネルギー起源のCO ₂ 排出量	363
1. 5. 我が国のエネルギー政策の当面の課題と対応	363
1. 6. 2030年のエネルギー需給展望	364
2. 「エネルギー政策基本法」	364
2. 1. 制定の経緯	364
2. 2. 概要	365
3. 国際的な取組	365
3. 1. G8エネルギー大臣会合	365
3. 2. 日中韓ASEANエネルギー大臣会合	365
3. 3. 第6回APECエネルギー大臣会合	366
3. 4. 第9回国際エネルギーフォーラム	366
省エネルギー政策	367
1. 省エネルギー政策の概要	367
2. 「省エネ法改正検討」	367
3. 産業部門	367
4. 民生部門	368
5. 運輸部門	369
6. 部門横断的対策	369
新エネルギー政策	369
1. 新エネルギー政策の概要	369
2. 総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会報告書～ 今後の新エネルギー対策の在り方について ～ ..	369
3. 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)	370
4. 「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」(「新エネ法」)	371
5. 「新エネルギー利用等の促進に関する基本方針」の改定	371
6. 燃料電池に関する取組	372
6. 1. 燃料電池実用化戦略研究会	372
6. 2. 固体高分子形燃料電池／水素エネルギー利用技術開発戦略	372
6. 3. 副大臣会議燃料電池プロジェクトチーム	373
6. 4. 燃料電池の実用化に向けた包括的な規制の再点検	373
6. 5. 燃料電池自動車の率先導入	373
6. 6. 水素経済のための国際パートナーシップ (IPHE)	373
石油政策	373

1. 石油政策の概要	373
2. 上流（開発）政策について	374
2. 1. 石油・天然ガス資源開発の推進	374
2. 2. 産油・産ガス国との関係強化	374
2. 3. 天然ガス利用拡大の推進	374
3. 中・下流（精製・流通）政策について	374
3. 1. 石油精製業への政策	374
3. 2. 石油製品販売業への政策	375
4. LPガス政策	375
4. 1. LPガスの安定供給	375
4. 2. 流通の合理化・効率化	375
4. 3. 取引の適正化	375
5. 燃料政策について	375
5. 1. 自動車燃料の環境対応	376
6. 石油・LPガス備蓄制度	376
6. 1. 石油備蓄制度	376
6. 2. LPガス備蓄制度	376
7. 石油公団の廃止と独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設立	376
石炭及び鉱業資源政策	379
1. 国内石炭政策の概要	379
1. 1. 国内石炭鉱業の現状	379
1. 2. 国内石炭政策の現状	379
2. 石炭をめぐる情勢変化と新しい石炭政策の展開	380
3. 鉱物資源政策	381
3. 1. 非鉄金属産業の現状	381
3. 2. 個別施策の概要	384
3. 3. 「金属鉱業事業団法」の廃止と独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設立	385
4. 海洋開発施策	385
電力事業	386
1. 電力業界の概要	386
2. 電力需要	387
3. 「電気事業法」の改正	388
4. 電気事業分科会	389
5. 電気料金の推移	390
6. 電源開発株式会社完全民営化までの経緯	390
ガス事業	391
1. ガス事業制度の概略	391
2. ガス事業の概要	391
3. ガス事業における制度改革	392
4. 熱供給事業の現状	393

原子力政策	394
1. 我が国における原子力政策.....	394
2. 核燃料サイクルの現状.....	395

第2節 原子力安全・保安院	399
原子力安全	399
1. 経済産業省の原子力安全規制	399
2. 原子力安全・保安部会	400
3. 原子力施設の安全審査、工事計画認可	401
3. 1. 実用発電用原子炉	401
3. 2. 加工施設	402
3. 3. 再処理施設	402
3. 4. 原子力発電所の検査について	403
3. 5. 原子力施設におけるトラブルについて	404
4. 原子力防災対策	405
5. 関西電力(株)美浜発電所3号機の2次系配管破損事故	405
6. 原子力発電所の高経年化対策の充実について	407
7. 「原子炉等規制法」の改正	408
7. 1. 国会における審議状況等	408
7. 2. 改正の概要	408
8. 日本原燃(株)六ヶ所再処理施設の状況について	409
産業保安	410
1. 電力の保安	410
2. 都市ガス及び熱供給の保安	411
3. 高圧ガスの保安	413
4. 火薬類の保安	414
5. 液化石油ガスの保安	414
6. 鉱山の保安	416
6. 1. 鉱山保安法改正に伴う政省令等の整備	417
6. 2. 鉱山保安監督検査等	418
6. 3. 鉱害防止対策	418
6. 4. 技術開発等の推進	419
6. 5. 国際協力事業	419
7. 自然災害への対応	420
8. 鉱山保安監督部	420
8. 1. 北海道鉱山保安監督部	421
8. 2. 関東東北鉱山保安監督部	422
8. 3. 関東東北鉱山保安監督部関東支部	423
8. 4. 中部近畿鉱山保安監督部	424
8. 5. 中部近畿鉱山保安監督部近畿支部	425
8. 6. 中国四国鉱山保安監督部	425
8. 7. 中国四国鉱山保安監督部四国支部	426
8. 8. 九州鉱山保安監督部	427
8. 9. 那覇鉱山保安監督事務所	428

第3節 特許庁	429
知的財産立国に向けた特許行政の動き	429
1. 特許庁における取組	429
1. 1. 迅速・的確な特許審査	429
1. 2. 新職務発明制度	433
2. 知財関連の法律改正	434
2. 1. 2005年改正の法律	434
2. 2. その他の知財関連の法律改正	437
2. 3. 産業構造審議会知的財産政策部会での検討状況	437
3. 政府全体における取組	438
3. 1. 知的財産戦略の動き	438
3. 2. 知的財産戦略本部の専門調査会における検討	438
3. 3. 「推進計画」の成果	439
知的創造時代の審査・審判	440
1. 審査の現状	440
1. 1. 特許審査	440
1. 2. 特許審査の効率化	447
1. 3. 意匠審査	448
1. 4. 商標審査	450
2. 審判	451
2. 1. 審判の現状	451
2. 2. 審決等取消訴訟の出訴状況	455
我が国における知的財産活動の状況	456
1. 統計から見る知的財産活動	456
1. 1. 知的財産活動調査の概要	456
2. 我が国企業の新たな知的財産戦略	460
2. 1. 知的財産戦略・事業戦略・研究開発戦略を三位一体とした経営戦略の推進	460
2. 2. 知的財産権の取得は、量から質、点から群、国内から海外へ	460
2. 3. 経営戦略に沿ったポートフォリオの構築、秘密保護	461
2. 4. 知的財産権の積極的活用／標準化、水際での権利行使	462
知的財産立国の実現に向けた特許庁の取組	462
1. 企業と特許庁との意見交換	462
1. 1. 実施状況	462
1. 2. 意見交換の主な内容	462
2. 大学等の知的財産活動への支援	464
2. 1. 知的財産活動の必要性	464
2. 2. 知的財産活動への取組	464
2. 3. 大学・公的研究機関の知的財産活動を支援するための措置	465
3. 中小企業等に対する支援	469
3. 1. 中小企業等に対する総合的な支援施策	469

3. 2. 地域における取組（地域知財戦略本部事業）	471
4. 情報化を通じた活動支援	472
4. 1. 情報化の一層の推進	472
4. 2. 産業財産権情報の提供促進	474
5. 知的財産に関する意識啓発及び専門人材育成	475
5. 1. 意識啓発	475
5. 2. 知的財産専門人材の育成	478
5. 3. 知財功労賞表彰	479
6. 特許庁業務・システム最適化計画	480
6. 1. 最適化計画策定の背景・経緯	480
6. 2. 最適化計画の概要	480
6. 3. 今後の予定	482
7. 「独立行政法人工業所有権情報・研修館」における各種支援事業	482
7. 1. 公報閲覧事業	483
7. 2. 審査審判資料の提供事業	483
7. 3. 特許流通促進事業	483
7. 4. 情報普及事業	485
7. 5. 産業財産権相談事業	486
7. 6. 人材育成事業	486
8. 産業財産権制度に関する国際的動向と課題	487
8. 1. 特許制度の国際的動向と課題	487
8. 2. 意匠制度に関する国際的動向と課題	493
8. 3. 商標制度に関する国際的動向と課題	496
8. 4. 知的財産の保護に関する新たな動き	499
8. 5. 途上国協力と模倣品対策	502

第4節 中小企業庁	507
中小企業の動向	507
1. 2004年度の我が国経済	507
2. 中小企業の景況感の動き	507
3. 中小企業の生産・出荷動向	508
4. 中小企業の設備投資動向	509
5. 中小企業の経営動向	510
6. 中小企業の雇用動向	512
7. 中小企業の倒産動向	512
8. 地域別の中小企業の景況～自然災害が多かった1年 中小企業への影響～	513
2004年度において講じた中小企業施策	515
1. 中小企業金融の円滑化・多様化	516
1. 1. 担保や保証人に依存しない融資の拡大	516
1. 2. 中小企業金融セーフティネットの充実	516
2. 中小企業の再生支援	517
2. 1. 「産業活力再生特別措置法」に基づく中小企業の再生支援の推進	517
2. 2. 中小企業の再生資金の円滑化	518
2. 3. 経営進路形成支援	519
2. 4. 後継者確保・M&Aマッチング支援	519
3. 創業・新事業展開・経営革新への支援	519
3. 1. 中小企業の新事業展開への多面的な支援	519
3. 2. 創業・新事業展開・経営革新への資金面からの支援	519
3. 3. 創業・新事業展開・経営革新への人材面からの支援	519
3. 4. 市場開拓のための支援	520
3. 5. 創業・経営革新への法的支援	521
3. 6. 中小企業のIT化の支援	521
3. 7. 起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）の整備	522
3. 8. 地域産業集積・地場産業への支援	522
4. 中小企業の支援体制の整備	523
4. 1. 中小企業支援センター等による経営支援	523
4. 2. 中小企業大学校による人材育成支援	523
4. 3. 中小企業基盤整備機構による施策の一体的実施	524
5. 中小商業対策	524
5. 1. 中小小売商業対策	524
5. 2. 中小企業物流効率化対策	525
6. 技術開発の促進	525
6. 1. 技術革新の促進	526
6. 2. 産学官の連携の促進	527
7. 小規模企業支援対策の推進	527
7. 1. 小規模企業支援事業の充実	528

7. 2. 小企業等経営改善資金融資（マル経）制度	529
7. 3. 小規模企業共済事業	529
7. 4. 小規模企業設備資金制度	529
8. 中小企業連携組織対策	529
9. 下請中小企業対策・官公需施策等の推進	529
9. 1. 下請中小企業対策	529
9. 2. 官公需確保対策等の推進	530
10. 中小企業経営安定対策	531
10. 1. 中小企業の災害対策	531
10. 2. 中小企業の経営安定の支援	531
10. 3. 中小企業の企業年金対策	531
11. 中小企業税制	531
11. 1. 中小企業関連税制	531
11. 2. 消費税中小企業者特例見直し対応円滑化対策	532
12. 中小企業国際化対策	532
13. 雇用・福祉対策の推進	532
13. 1. 労働対策の推進	532
13. 2. 福祉事業の推進	533
14. 特別対策	534
14. 1. 業種別特別対策	534
14. 2. エネルギー・環境問題への対応	539
14. 3. 人権啓発の推進	540
14. 4. 沖縄の中小企業対策	540
15. 調査・広報の推進	540
15. 1. 調査	540
15. 2. 施策の広報	540

第3章 経済産業局

第1節 北海道経済産業局.....	541
総務企画部.....	541
1. 一般管理・企画調整等に関する業務.....	541
2. 統計調査に関する業務.....	542
地域経済部.....	542
1. 産業振興に関する業務.....	542
2. 技術振興に関する業務.....	544
産業部.....	544
1. 地域開発に関する業務.....	544
2. サービス産業の振興に関する業務.....	546
3. 国際化・通商に関する業務.....	546
4. 流通に関する業務.....	547
5. 中小企業対策に関する業務.....	547
6. 消費者行政に関する業務.....	549
7. アルコールに関する業務.....	549
資源エネルギー環境部.....	549
1. 産業保安対策に関する業務.....	549
2. 電力の需給計画等に関する業務.....	550
3. 電気施設に関する業務.....	550
4. 電源開発及び発電設備に関する業務.....	551
5. ガス事業に関する業務.....	552
環境資源グループ.....	553
1. 総合エネルギー対策に関する業務.....	553
2. 石油業に関する業務.....	554
3. 鉱業に関する業務.....	555
4. 採石業に関する業務.....	556
産業クラスター及び局のプロジェクト等.....	556
1. 北海道スーパー・クラスター振興戦略に関する業務.....	556
2. 北海道グリーンビジネス振興プログラムに関する業務.....	557
3. 局のプロジェクトに関する業務.....	557

第2節 東北経済産業局	559
総務企画部	559
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	559
2. 統計調査に関する業務	560
地域経済部	560
1. 地域経済の活性化に関する業務	560
2. 産業活性化のための支援に関する業務	561
3. 産業クラスター計画の推進に関する業務	562
4. 技術振興に関する業務	563
5. 情報産業及び製造業の振興に関する業務	563
産業部	565
1. 地域産業の振興に関する業務	565
2. 国際化・通商に関する業務	565
3. 中小企業対策に関する業務	566
4. 商業・流通サービス産業に関する業務	569
5. 消費者行政に関する業務	571
6. アルコールに関する業務	572
資源エネルギー環境部	572
1. 環境保安対策に関する業務	572
2. 産業保安・環境保全に関する業務	573
3. 総合エネルギー対策に関する業務	574
4. 石油業に関する業務	575
5. 鉱業に関する業務	576
6. 電源開発に関する業務	577
7. 電気の保安確保に関する業務	577
8. ガス事業に関する業務	580

第3節 関東経済産業局	581
総務企画部	581
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	581
2. 調査統計に関する業務	582
地域経済部	582
1. 地域振興・産業立地に関する業務	582
2. 新規事業育成に関する業務	583
3. 情報化に関する業務	584
4. 技術振興に関する業務	584
産業部	585
1. 産業振興に関する業務	585
2. 通商・国際化に関する業務	586
3. 中小企業に関する業務	588
4. 流通・消費者に関する業務	590
5. アルコールに関する業務	591
資源エネルギー環境部	591
1. 資源に関する業務	591
2. 環境・リサイクルに関する業務	592
3. エネルギー対策に関する業務	593
4. 電力・ガス事業に関する業務	594
5. 産業保安に関する業務	595
産業クラスター及び局のプロジェクト等	595
1. 各地域における産業活性化に関する業務	596
2. ITSSP事業による中小企業の情報化支援に関する業務	596
3. バイオベンチャーの育成に関する業務	596
4. 情報ベンチャーの育成に関する業務	596

第4節 中部経済産業局	599
総務企画部	599
1. 一般管理等に関する業務	599
2. 愛・地球博に関する業務	599
3. 企画立案等に関する業務	599
4. 統計調査に関する業務	599
地域経済部	600
1. 競争環境整備に関する業務	600
2. 産業クラスター計画に関する業務	600
3. 人材に関する業務	601
4. 産学官連携の推進に関する業務	602
5. 技術振興に関する業務	602
6. 地域振興に関する業務	603
7. 国際化・通商に関する業務	604
8. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	605
9. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	605
産業部	606
1. 産業振興に関する業務	606
2. 中小企業対策に関する業務	609
3. 流通・サービス産業に関する業務	612
4. 消費者行政に関する業務	613
5. アルコールに関する業務	614
資源エネルギー環境部	614
1. 環境・リサイクルに関する業務	614
2. 総合エネルギー対策に関する業務	615
3. 石油業に関する業務	616
4. 鉱業に関する業務	617
5. 電気・ガス事業の適正化に関する監査業務	617
6. 電気事業に関する業務	617
7. 電気施設に関する業務	618
8. 電源地域振興に関する業務	619
9. ガス事業に関する業務	619
10. 産業保安対策に関する業務	620
電力・ガス事業北陸支局	621
1. 電気の供給条件の適正化等に関する業務	621
2. 電力需要動向に関する業務	621
3. 電気施設に関する業務	621
4. 電源開発及び発電設備に関する業務	622
5. ガス事業に関する業務	624
6. 北陸地域経済に関する調査業務	624

7. 産業クラスター計画に関する業務	624
--------------------------	-----

第5節 近畿経済産業局	627
総務企画部	627
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	627
2. 統計調査に関する業務	627
地域経済部	628
1. 産学官連携の推進に関する業務	628
2. 地域との連携強化に関する業務	630
3. 研究開発・技術振興に関する業務	632
4. 企業経営の情報化に関する業務	633
産業部	634
1. 商工業に関する業務	634
2. 地域開発に関する業務	636
3. 中小企業対策に関する業務	637
4. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	639
5. 流通・サービス産業に関する業務	640
6. 消費者行政に関する業務	642
7. アルコールに関する業務	643
通商部	643
1. 国際化・通商に関する業務	643
資源エネルギー環境部	647
1. 総合エネルギー対策に関する業務	647
2. 環境・リサイクルに関する業務	648
3. 石油業に関する業務	649
4. 鉱業に関する業務	649
5. 電源開発・需給調整に関する業務	649
6. 電気の保安に関する業務	650
7. ガス事業に関する業務	651
8. 産業保安に関する業務	652
産業クラスター及び局のプロジェクト等	652
1. 産業クラスター計画の推進に関する業務	652
2. 近畿地域パイオ関連産業プロジェクトに関する業務	653
3. ものづくり元気企業支援プロジェクトに関する業務	654
4. 情報系クラスター振興プロジェクトに関する業務	656
5. 近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクトに関する業務	657

第6節 中国経済産業局	659
総務企画部	659
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	659
2. 広報に関する業務	659
3. 統計調査に関する業務	660
4. 総合戦略立案に関する業務	661
地域経済部	661
1. 技術振興に関する業務	661
2. コンビナート競争力強化に関する業務	662
3. 情報産業振興に関する業務	662
4. 産業クラスターの形成に関する業務	663
5. 産学官連携推進に関する業務	663
産業部	664
1. 地域振興に関する業務	664
2. 国際化・通商に関する業務	665
3. 対日投資促進・サービス産業振興に関する業務	665
4. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	665
5. 中小企業対策に関する業務	666
6. 流通に関する業務	668
7. 消費者行政に関する業務	668
8. アルコールに関する業務	669
9. その他	669
資源エネルギー環境部	670
1. 総合エネルギー対策に関する業務	670
2. 資源エネルギー環境の広報に関する業務	671
3. 総合エネルギー広報に関する業務	671
4. 環境対策に関する業務	671
5. 石油業に関する業務	672
6. 鉱業に関する業務	672
7. 砂利採取・採石業に関する業務	675
8. 電力事業、ガス、電力安全、保安に関する業務概要	675
9. 電気の供給条件の適正化等に関する業務	675
10. 電力の需給計画等に関する業務	676
11. 電源地域の振興に関する業務	676
12. 電気施設に関する業務	677
13. 電源開発及び発電設備に関する業務	679
14. ガス事業に関する業務	679
15. 保安対策に係る業務	680

第7節 四国経済産業局	683
総務企画部	683
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	683
2. 地域開発に関する業務	683
3. 統計調査に関する業務	683
地域経済部	685
1. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	685
2. 技術振興に関する業務	685
3. 産業人材育成に関する業務	687
4. 地域中小企業対策に関する業務	687
5. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	687
産業部	688
1. 地域振興に関する業務	688
2. 流通に関する業務	691
3. 国際化・通商に関する業務	691
4. 消費者行政に関する業務	691
5. アルコールに関する業務	692
6. 中小企業対策に関する業務	692
7. その他	697
資源エネルギー環境部	697
1. 電気の供給条件の適正化等に関する業務	697
2. 原子力広報に関する業務	697
3. 電力の需給計画等に関する業務	697
4. 電源立地促進対策に関する業務	698
5. 環境・リサイクルに関する業務	698
6. 総合エネルギー対策に関する業務	699
7. 電気施設に関する業務	699
8. 電源開発及び発電設備に関する業務	700
9. 石油業に関する業務	701
10. 鉱業に関する業務	701
11. 採石業に関する業務	703
12. ガス事業に関する業務	703
13. ガス事業保安に関する業務	703
14. 産業保安に関する業務	704
産業クラスター計画	704
1. 「四国テクノブリッジ計画」の推進に関する業務	704

第8節 九州経済産業局	707
総務企画部	707
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	707
2. 統計調査に関する業務	707
国際部	708
1. 国際化・通商に関する業務	708
地域経済部	708
1. 新事業創出に関する業務	708
2. 産業人材等の確保・育成に関する業務	709
3. 産学官連携・技術振興に関する業務	709
4. 情報サービス産業の振興に関する業務	710
5. 製造産業の振興に関する業務	711
6. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	711
7. 競争環境整備に関する業務	712
産業部	712
1. 産業立地に関する業務	712
2. 消費者行政に関する業務	713
3. アルコールに関する業務	714
4. 流通・サービス産業に関する業務	714
5. 中小企業対策に関する業務	715
6. 「自転車競技法」、「小型自動車競走法」の施行に関する業務	718
資源エネルギー環境部	718
1. 環境・リサイクル等に関する業務	718
2. 総合エネルギー対策に関する業務	719
3. 石油業に関する業務	720
4. 鉱業に関する業務	721
5. 砂利採取・採石業に関する業務	722
6. 電気の供給条件の適正化に関する業務	722
7. 電力の需給計画等に関する業務	723
8. 「発電用施設周辺地域整備法」等電源三法に係る交付金事業等に関する業務	723
9. 電気設備・発電設備に関する業務	723
10. ガス事業に関する業務	724
11. 産業保安対策に関する業務	724
産業クラスター及び局のプロジェクト等	725
1. 九州シリコン・クラスター計画に関する業務	725
2. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）に関する業務	726

第9節 沖縄経済産業部	727
政策課	727
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	727
2. 統計調査等に関する業務	727
企画振興課	728
1. 地域振興に関する業務	728
2. 地域開発に関する業務	728
地域経済課	729
1. 産業振興に関する業務	729
2. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	729
3. 産業の情報化推進及び情報産業の振興に関する業務	730
4. 技術振興に関する業務	730
5. 産業人材の育成に関する業務	732
6. 特許施策の推進に関する業務	732
商務通商課	733
1. 流通・サービス産業に関する業務	733
2. 消費者行政に関する業務	733
3. 通商（貿易管理）及び地域国際化に関する業務	734
中小企業課	734
1. 中小企業対策に関する業務	734
2. 中心市街地の活性化・中小小売商業振興に関する業務	736
3. 中小企業相談に関する業務	736
環境資源課	736
1. 鉱業に関する業務	736
2. 環境・リサイクルに関する業務	737
3. アルコールに関する業務	737
4. 産業保安に関する業務	738
電力・ガス事業課	738
1. 電源開発・需給調整に関する業務	738
2. 電気施設に関する業務	739
3. ガス事業に関する業務	739
石油・エネルギー対策統括官	739
1. 総合エネルギー対策に関する業務	739
2. 石油業に関する業務	740
産業クラスター及び局のプロジェクト等	741

第3部 付録

1. 機構・定員	743
1. 1. 組織図	743
1. 2. 定員数	745
2. 人事及び異動	747
2. 1. 本省	747
2. 2. 外局	758
2. 3. 施設等機関	769
2. 4. 地方支分部局等	770
3. 経済産業政策をめぐる情勢	789
4. 新産業創造戦略の概要	811